

## 平成21年度概算要求に当たっての基本的考え方

### 1. ぶれることなく、重要プログラムを着実に推進

- ・ **高速増殖炉サイクル技術【国家基幹技術】の研究開発の推進** (H20: 290億円→ )  
「もんじゅ」については引き続き性能試験を実施、実証炉開発に向けた要素技術開発を加速。
- ・ **高レベル放射性廃棄物の地層処分技術研究開発** (H20: 86億円→ )  
地層処分技術の研究開発の着実な推進と国民の理解増進の推進。

### 2. 先進的な原子力科学技術への挑戦

- ・ **I T E R計画の主導的推進** (H20: 103億円→ )  
I T E R計画及び幅広いアプローチ活動の着実な推進。
- ・ **J - P A R Cの円滑な運用と施設共用への対応** (H20年: 189億円→ )  
平成21年度からの本格的な供用開始に際し、施設の円滑な運用・利用体制の構築と、幅広い利用者のニーズに応える施設整備。
- ・ **革新的水素製造技術の研究開発の加速** (H20: 0.5億円→ )  
原子力を利用した、水の熱分解による水素製造技術の開発。

### 3. 原子力の裾野の維持・拡大

- ・ **原子力・エネルギー教育への支援** (H20: 4.7億円→ )  
立地地域だけでなく、全国での原子力・エネルギーに関する教育支援。
- ・ **原子力分野の専門人材養成** (H20: 2.2億円→ )  
大学・高専における原子力分野の研究・教育基盤の充実。
- ・ **基礎的・基盤的研究へのファンディングの充実** (H20: 5.1億円→ )  
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(平成20年度創設)の拡充により、戦略的に基礎的・基盤的研究を推進。

### 4. 原子力立地地域との共生

- ・ **地域が主体となって進める持続的発展に向けた取組への支援** (H20: 133億円→ )  
電源立地地域対策交付金等を活用して、地域が主体となって進める持続的発展に向けた公共用施設の整備や各種の地域振興策などを支援。

### 5. 放射性廃棄物対策の着実な前進

- ・ **研究施設等廃棄物対応(積立金)** (H20: 43億円→ )
- ・ **高レベル・TRU廃棄物対応(拠出金)** (H20: 87億円→ )  
処分の確実な実施に向け、将来の処分資金を着実に確保。

# 文 部 科 学 省 原 子 力 関 係 予 算 総 表

＜表1：一般会計・特別会計別予算総表＞

(億円)

	平成20年度 予算額	平成21年度 概算要求額
一般会計	1,140	調整中
エネルギー対策費	813	調整中
科学技術振興費	148	調整中
教育振興助成費等	179	調整中
エネルギー対策特別会計	1,474	調整中
電源立地対策	298	調整中
電源利用対策	1,176	調整中
合 計	2,614	調整中

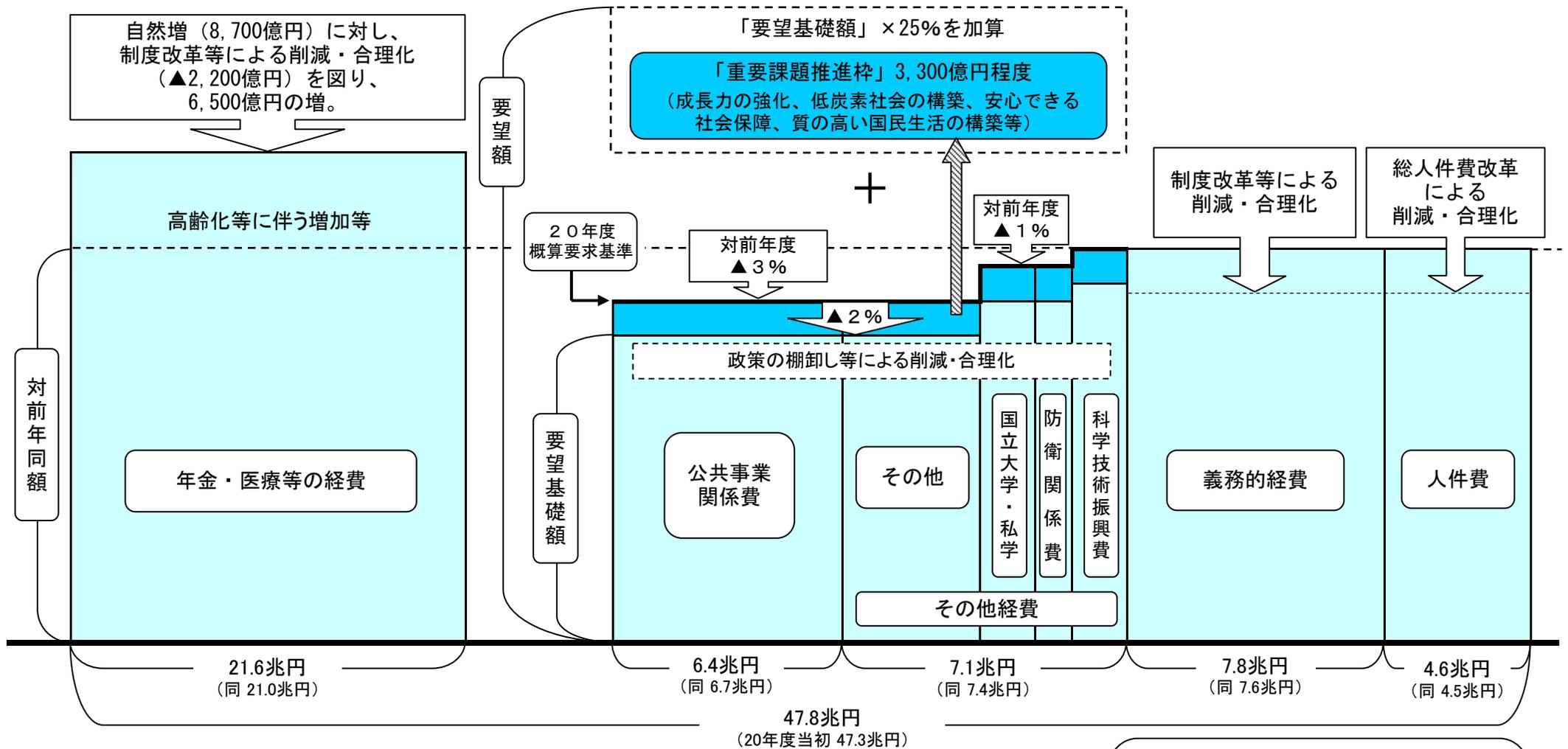
＜表2：法人・内局別予算総表＞

(億円)

	平成20年度 予算額	平成21年度 概算要求額
(独立行政法人)日本原子力研究開発機構	1,861	調整中
一般会計	757	
・ITER計画関連(BAを含む)	90	調整中
・大強度陽子加速器(J-PARC)計画関連	73	調整中
エネルギー対策特別会計	1,104	
・高速増殖炉サイクル技術 【国家基幹技術】	290	調整中
・高レベル放射性廃棄物の地層処分技術研究開発	86	調整中
(独立行政法人)放射線医学総合研究所	125	調整中
・重粒子線がん治療研究	58	調整中
(大学共同利用機関法人) 高エネルギー加速器研究機構	117	調整中
・大強度陽子加速器(J-PARC)計画関連	117	調整中
(大学共同利用機関法人) 自然科学研究機構 核融合科学技術研究所	61	調整中
文部科学省内局(一般会計)	80	調整中
・原子力の安全及び平和利用の確保	51	調整中
・ITER分担金	13	調整中
・原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	5	調整中
文部科学省内局(特別会計)	369	調整中
・電源立地地域対策交付金等	298	調整中
・原子力システム研究開発事業	59	調整中
・原子力人材育成プログラム	3	調整中
合 計	2,614	調整中

※四捨五入の関係上、必ずしも合計額は一致しない

# 平成21年度一般歳出の概算要求基準の考え方



※ 「重要課題推進枠」とは、「基本方針2008」の第2章「成長力の強化」、第3章「低炭素社会の構築」、第5章「安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築」（食料の安定供給、資源・エネルギーの安定供給等を含む。）等に掲げられたもののうち、緊急性や政策効果が特に高い事業・技術開発に必要な経費として加算するもの。

(参考) 21年度概算要求基準の増減額

年金・医療等の経費	+6,500億円
公共事業関係費	▲2,000億円
その他経費	▲1,400億円
重要課題推進枠	+3,300億円
公共事業関係費	▲1,300億円
その他経費	▲1,500億円
特殊要因加減算等	+2,000億円
合計	+5,600億円